

# 復興道半ば

はどこも労働力や資材の不足が深刻化している。経済復興にも不可欠なインフラ復旧に影響はないのか。現状や課題、打開策を2人に聞いた。

東日本大震災で被害を受けた港湾や道路などのインフラ復旧が急ピッチで進む。だが被災地では企業の拠点や住宅などの再建も急務だ。建設現場

# インフラ復旧 資材が不足

深松組社長 深松 努氏 足元の仕事量は震災前の2～3倍の水準だ。地場の元請けとして民間の建築工事が不足。建築費は3～4割の8割が公共工事だ。民間工事は建築費の折り合いかつかず、断つた事例もある。能力を超える仕事の一例が、一気に押し寄せて資材や人材が不足する事例だ。

も、単年度で執行しなければならない予算を抱えている。工事量は増え、資材や人材の需給はさらに逼迫するだろう。

人不足ではOBに復帰し

た対策で急場をしる。だが域外のよすれば経費は上昇期を守るために人材を囲い込み、人材は避けられない。

しのいていらせ」としか言わない、資材費も限界で労災事故も増大する。人材を活用する。工建設会社は採算悪化による取り組みが必要だ。

工期を取り戻すための残業時間の上昇に加え、遅れた完成による影響が大きい。生活に不可欠なインフラの早期復旧は急務である。一方で、工事の費用対効果を高める意味でも需要を平準化する取り組みが必要だ。



深松組社長



津田修一氏

による被害復旧には国と県の合計で3400億円の費用をかける計画で、1800億円分については国が担当している。進捲は発注ベースで言えば今は5割を超えていたらしい。

可欠な岸壁は8~9割が既に使える状態。最優先で進め、すべての港で今年度中にほぼ完成させる予定だ。

港湾復旧は周辺に立地する企業の活動をつなぎ、港を補う形で進めていく。八戸(青森)港(福島県いわき市)は火力発電所が背後にあり、電力需給が逼迫し、石炭の荷役設備の復旧を急いだ。

## 港湾、企業と連携し再建策

## 需要平準化の取り組みを

生コンクリートなどの資材不足はさうに深刻だ。現場に資材が入らず、工事の現場は建設会社の採算性ばかりではない。作業員はこの1案件も増えている。

とに工事のスケジュールを  
公表してきたが、資材の需  
要を把握してもらつたため、  
ない。